

社会福祉施設における 腰痛予防対策に関する調査研究

宮城産業保健総合支援センター

相談員 清治 邦章

アンケートについて

- 平成27年7月、宮城県内の社会福祉施設（特別養護老人ホーム、ヘルパーステーション、訪問看護ステーション、保育所、障害者施設・更生施設および介護関連事業所）の1,581事業所に施設対象のアンケートおよび労働者個人の腰痛についてのアンケートを送付した。
- 676事業所（42.8%）の2,134人（腰痛あり男性297人、腰痛なし男性345人、腰痛あり女性780人、腰痛なし女性712人）から有効な回答を得た。

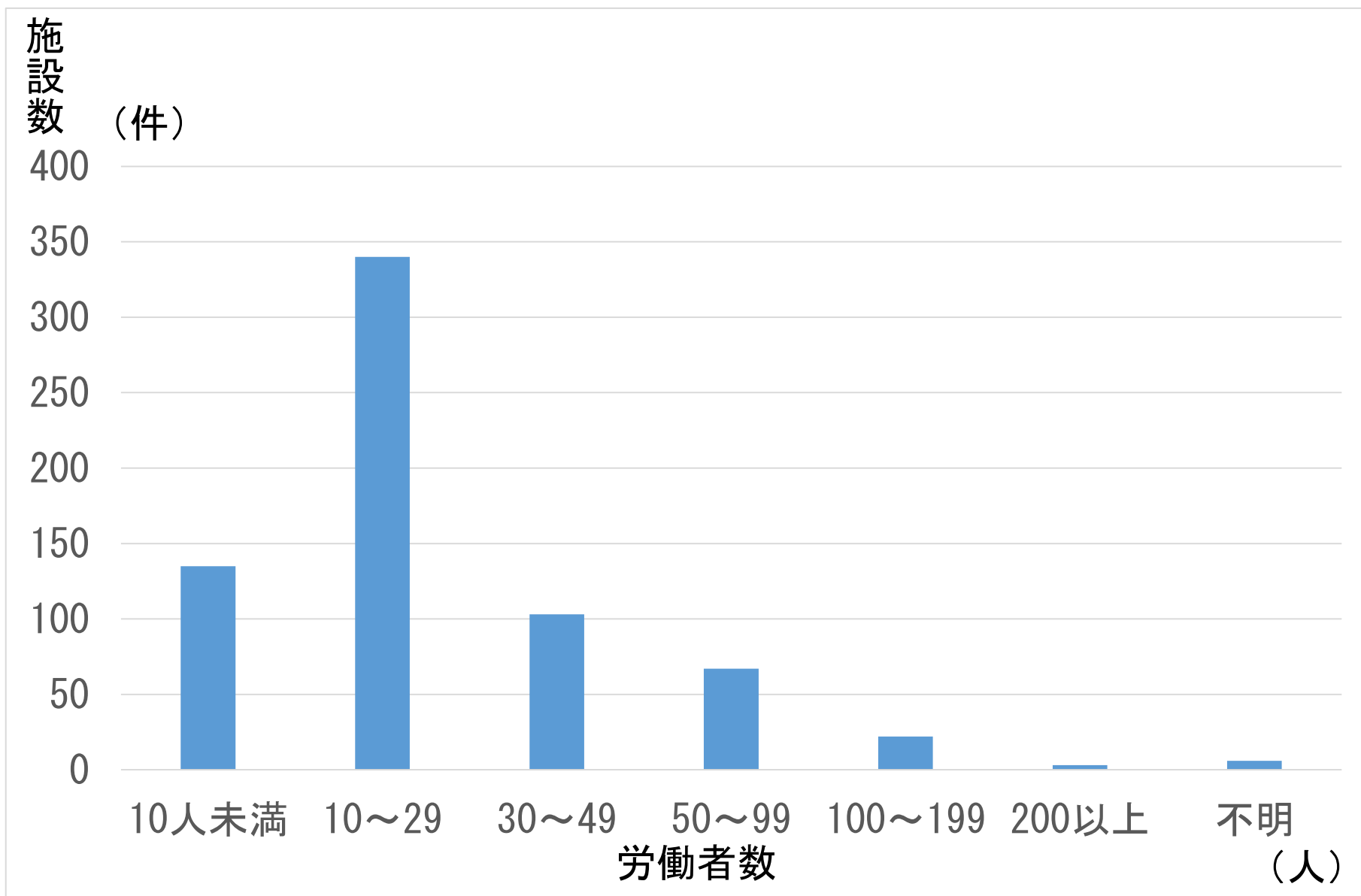
注「腰痛あり」は1年以内に腰痛を自覚した者。

「腰痛なし」は勤続3年以上で腰痛が全くない者。

①事業所への質問

- 男女別労働者数
- 腰痛を訴えた労働者の数と休業者数
- 発症時の作業内容
- 発症時点での腰痛予防対策の有無
- 福祉設備・機器・用品の導入状況
- 腰痛予防に効果的な取り組み

労働者数の割合



障害者施設・更生施設
(23施設)

19件83%

保育所
(174施設)

142件82%

老人福祉施設
(479施設)

344件72%

腰痛を訴えた労働者あり

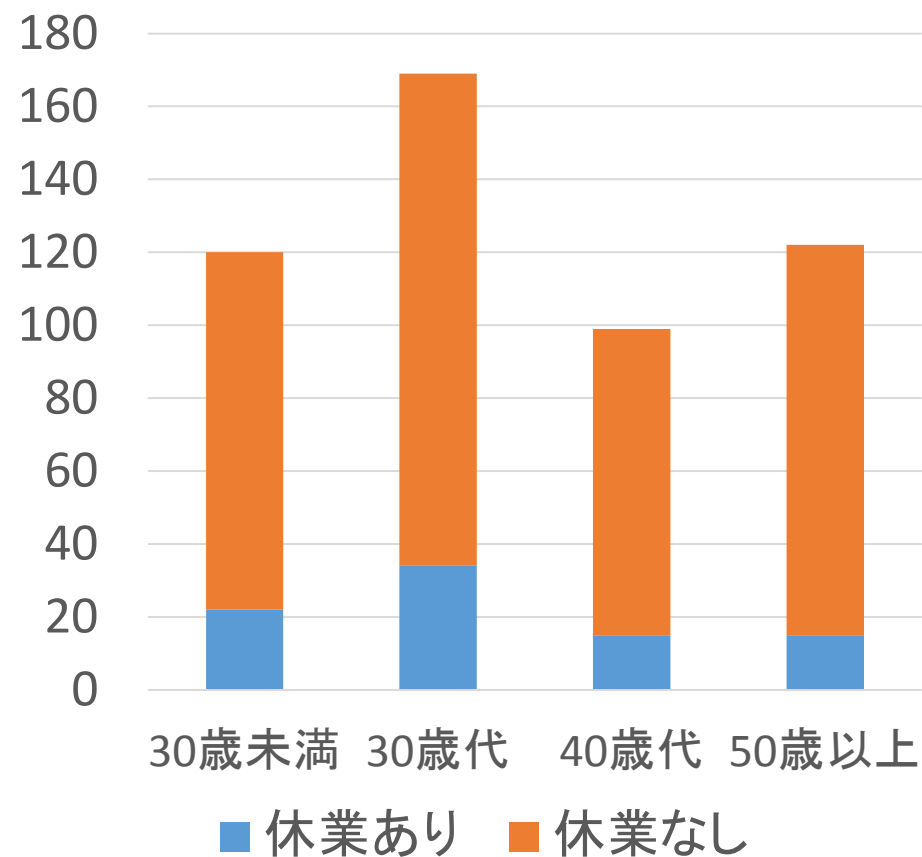
74.7%の事業所で腰痛を訴える労働者が存在。

0 100 200 300 400 500

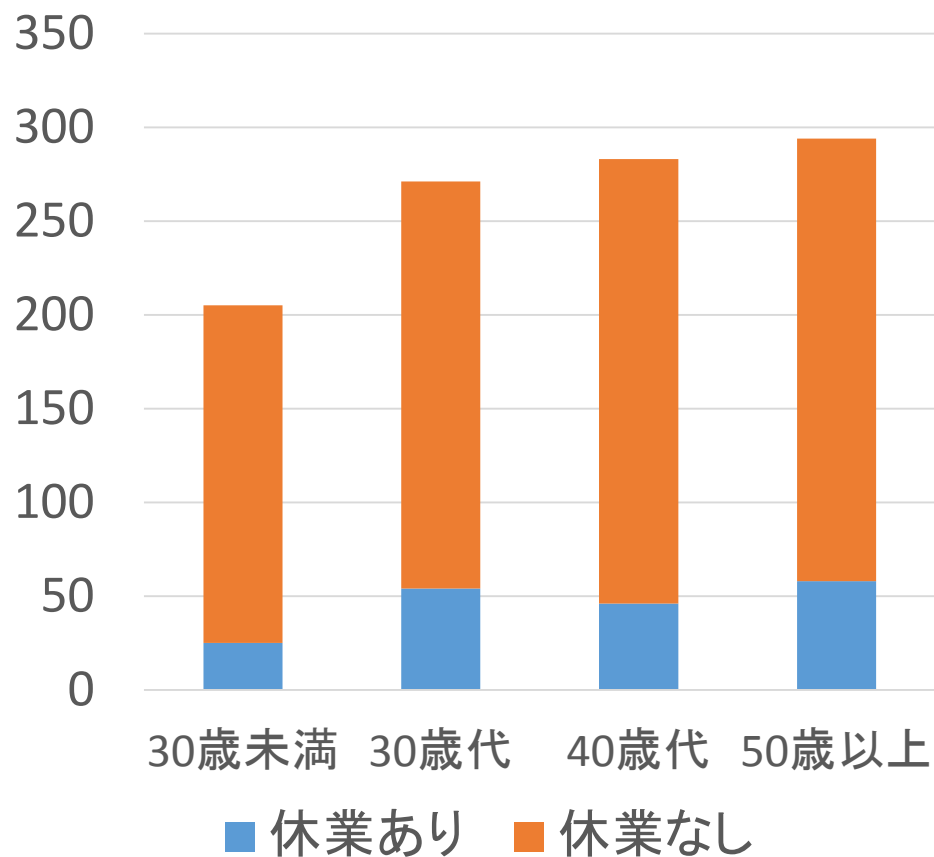
(件)

腰痛を訴えた労働者数

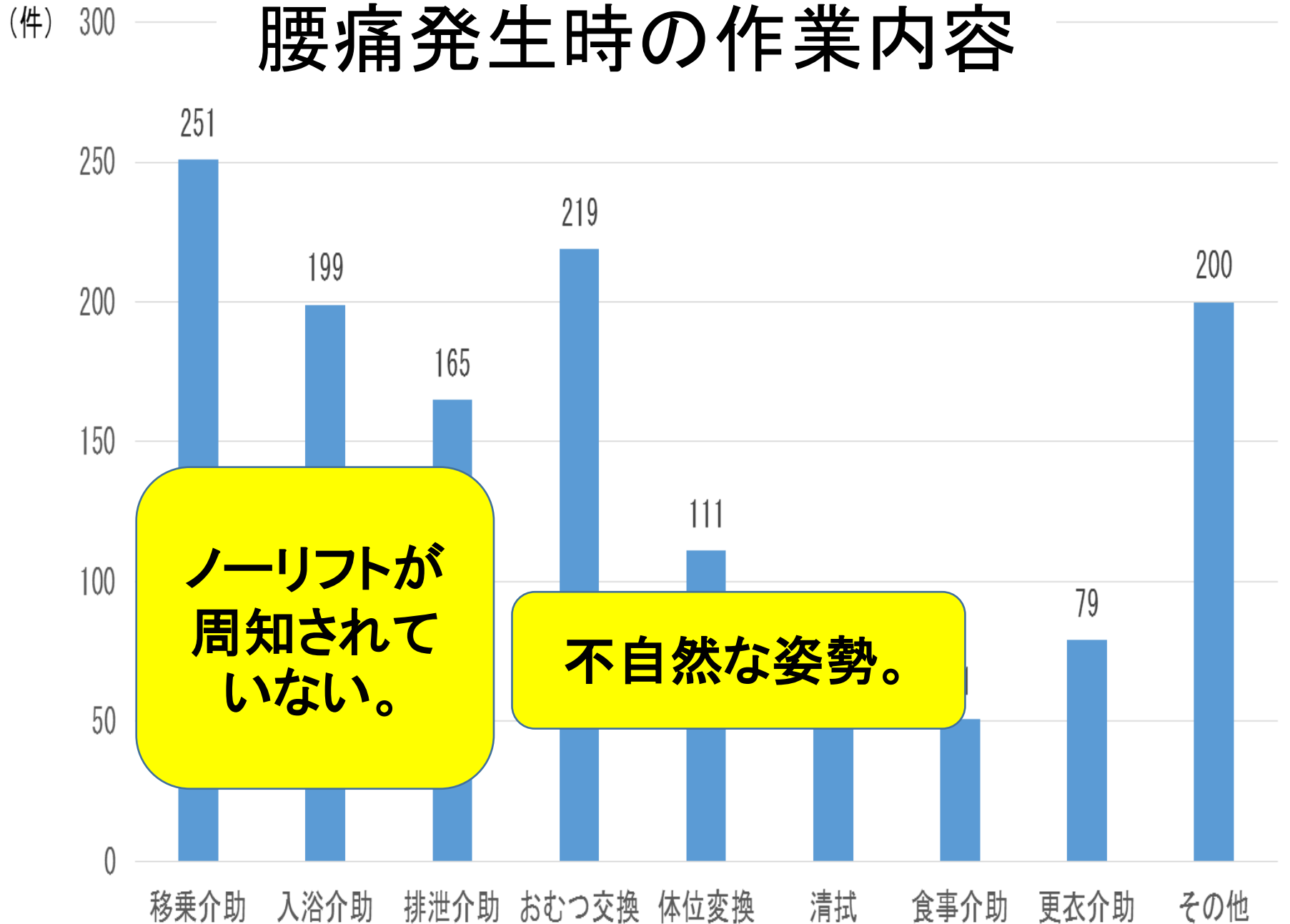
男性



女性



腰痛発生時の作業内容

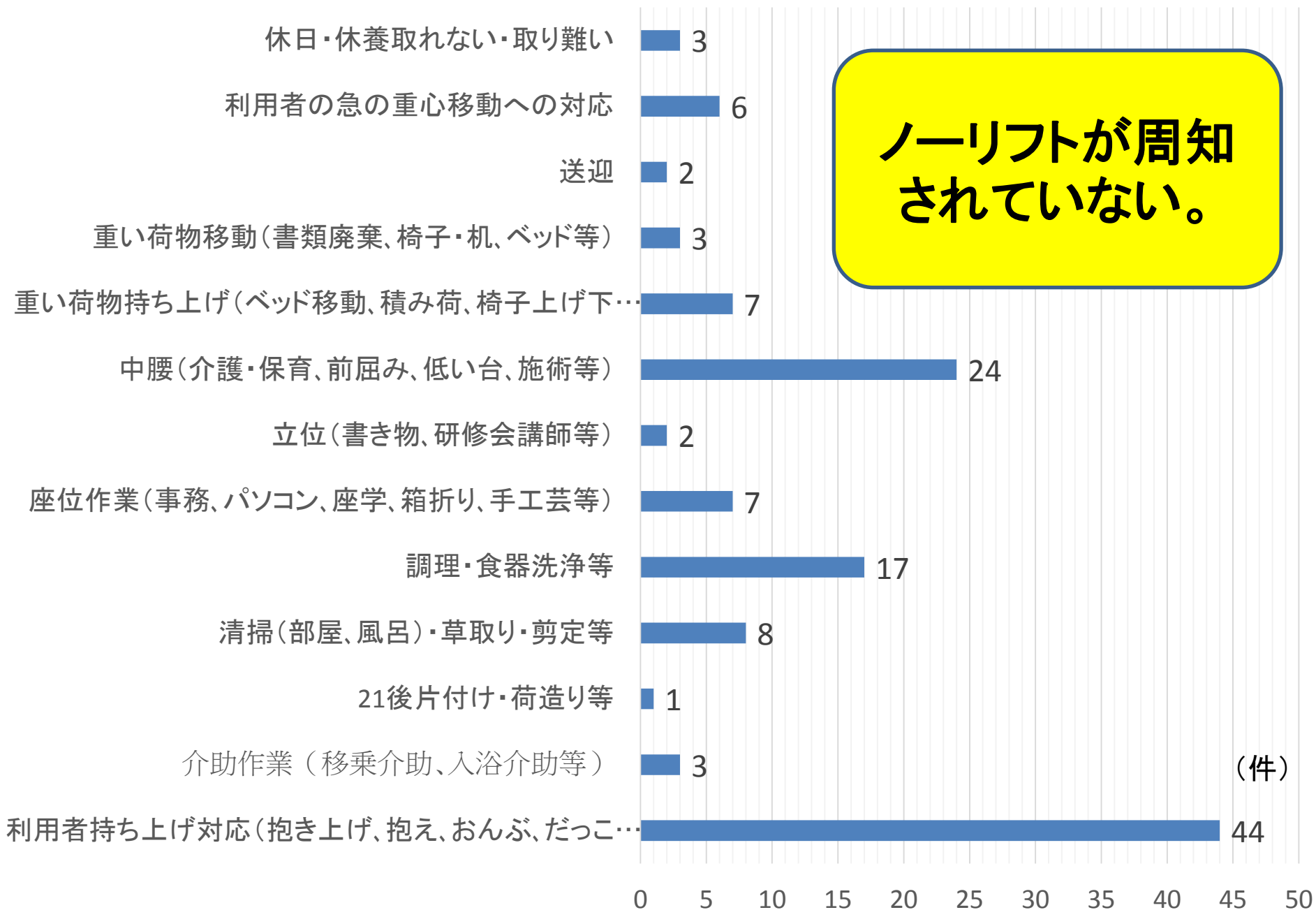


ノーリフトが
周知されて
いない。

不自然な姿勢。

「その他」の概要

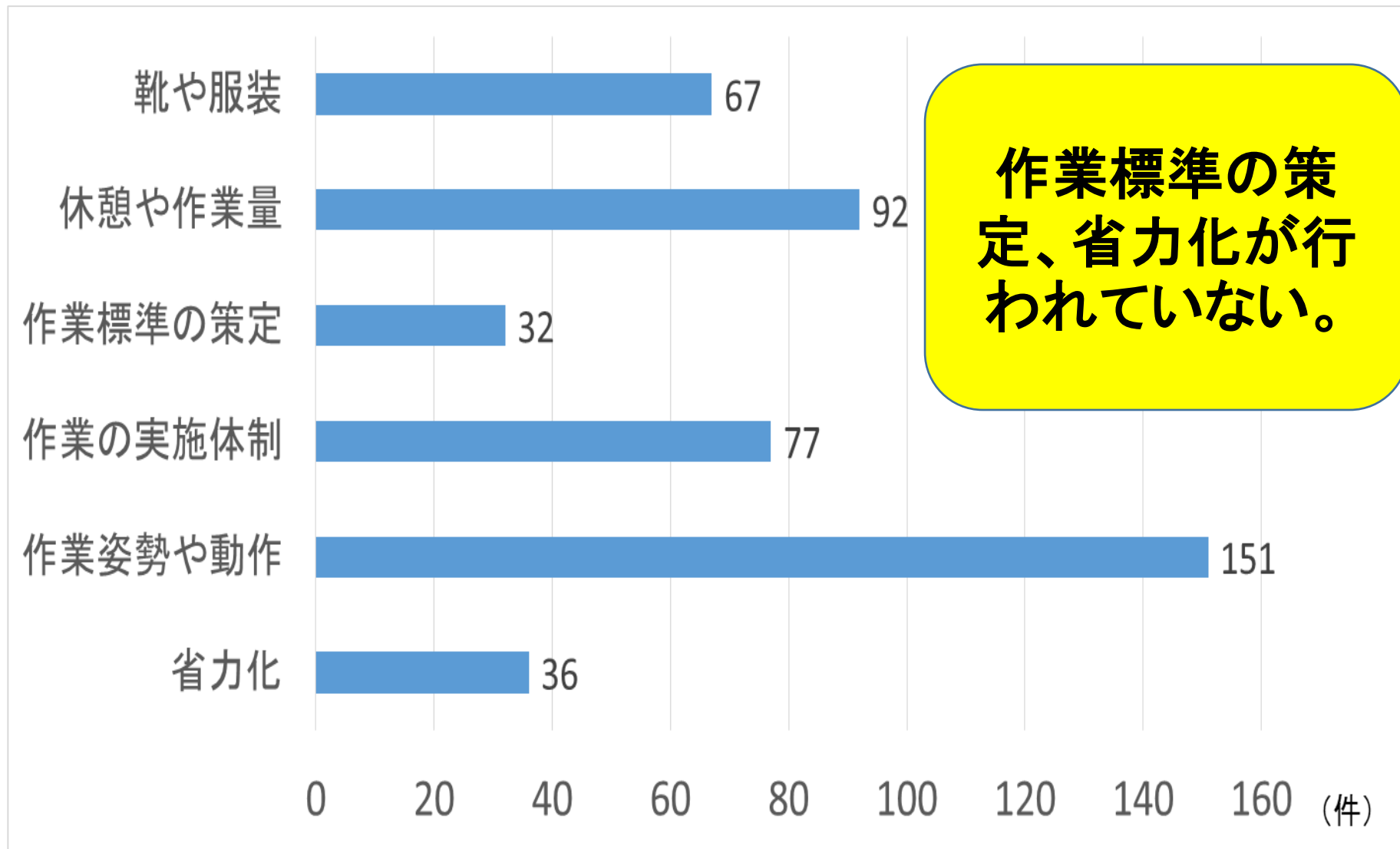
ノーリフトが周知
されていない。



腰痛予防対策の有無

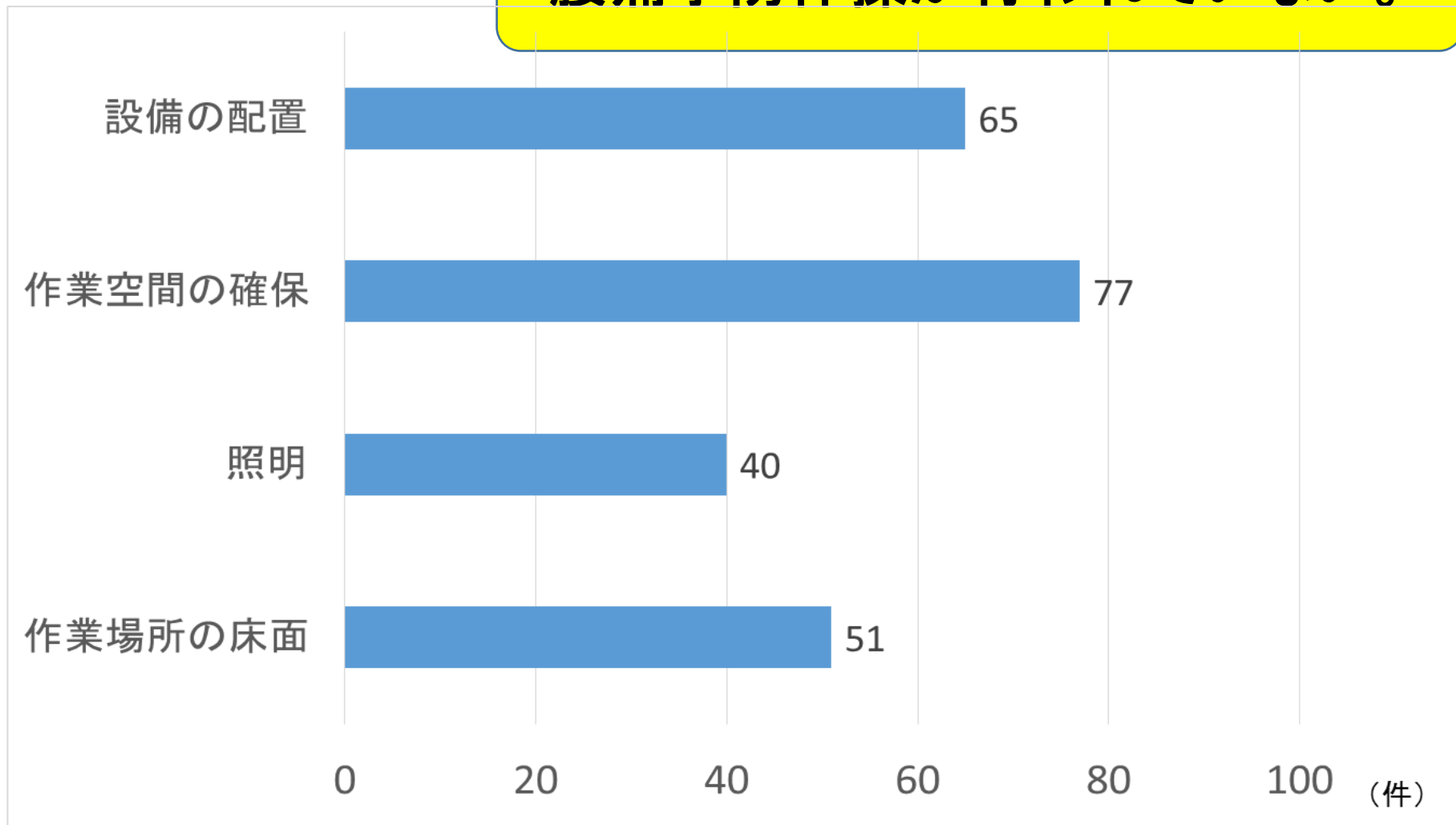
- 施設で労働者が腰痛を発症した時点で腰痛予防対策が有りと答えたのは254件(38%)、なしは197件(29%)、無回答225件(33%)であった。
- 労働衛生教育内容で実施していた対策は、腰痛の発生状況・原因(100件)、腰痛予防体操(82件)が多い。
- リスクアセスメントについては、実施(60件:23.6%)、未実施(144件:56.7%)であった。

行っている対策①(254事業所)



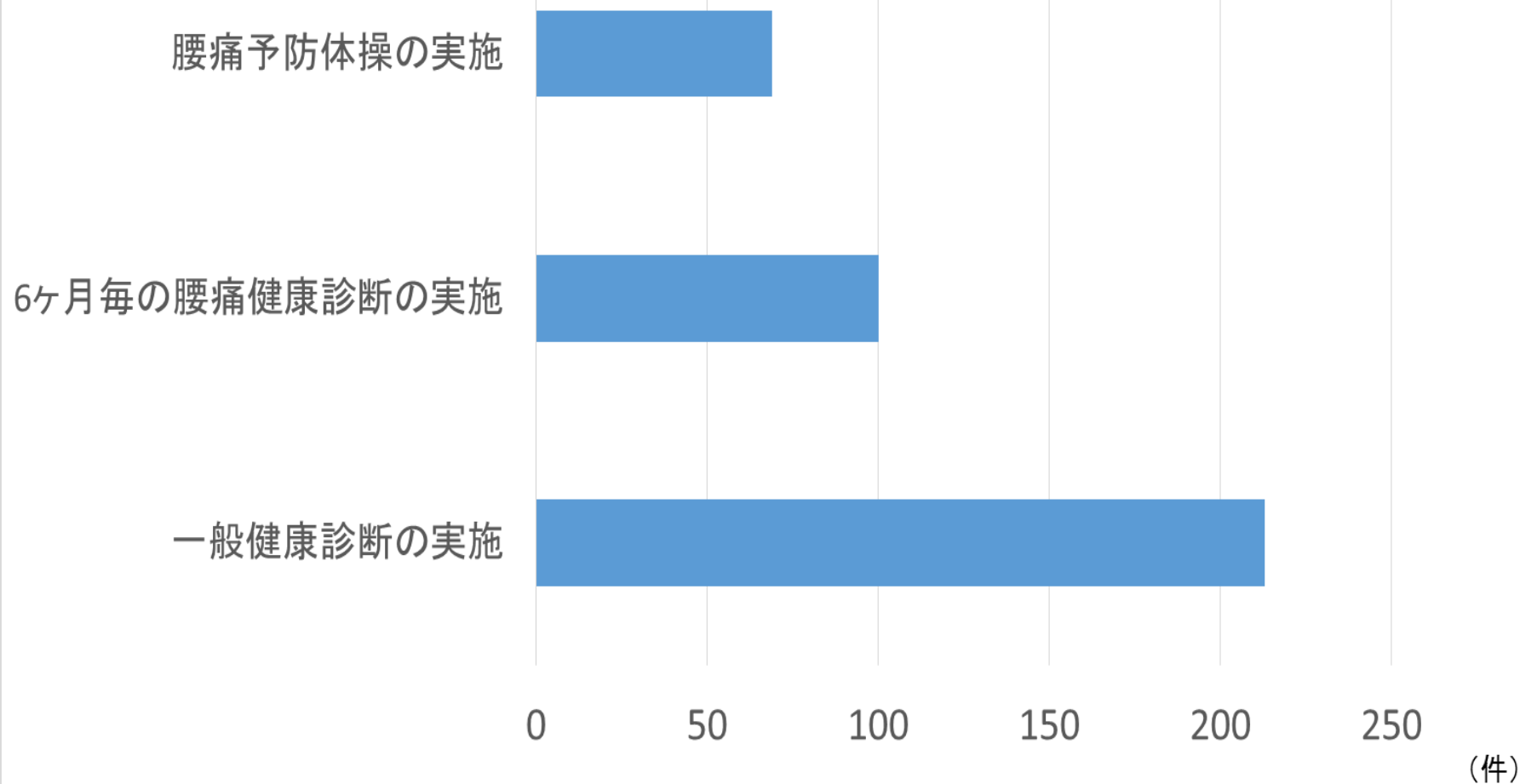
行っている対策②（254事業所）

腰痛予防体操が行われていない。

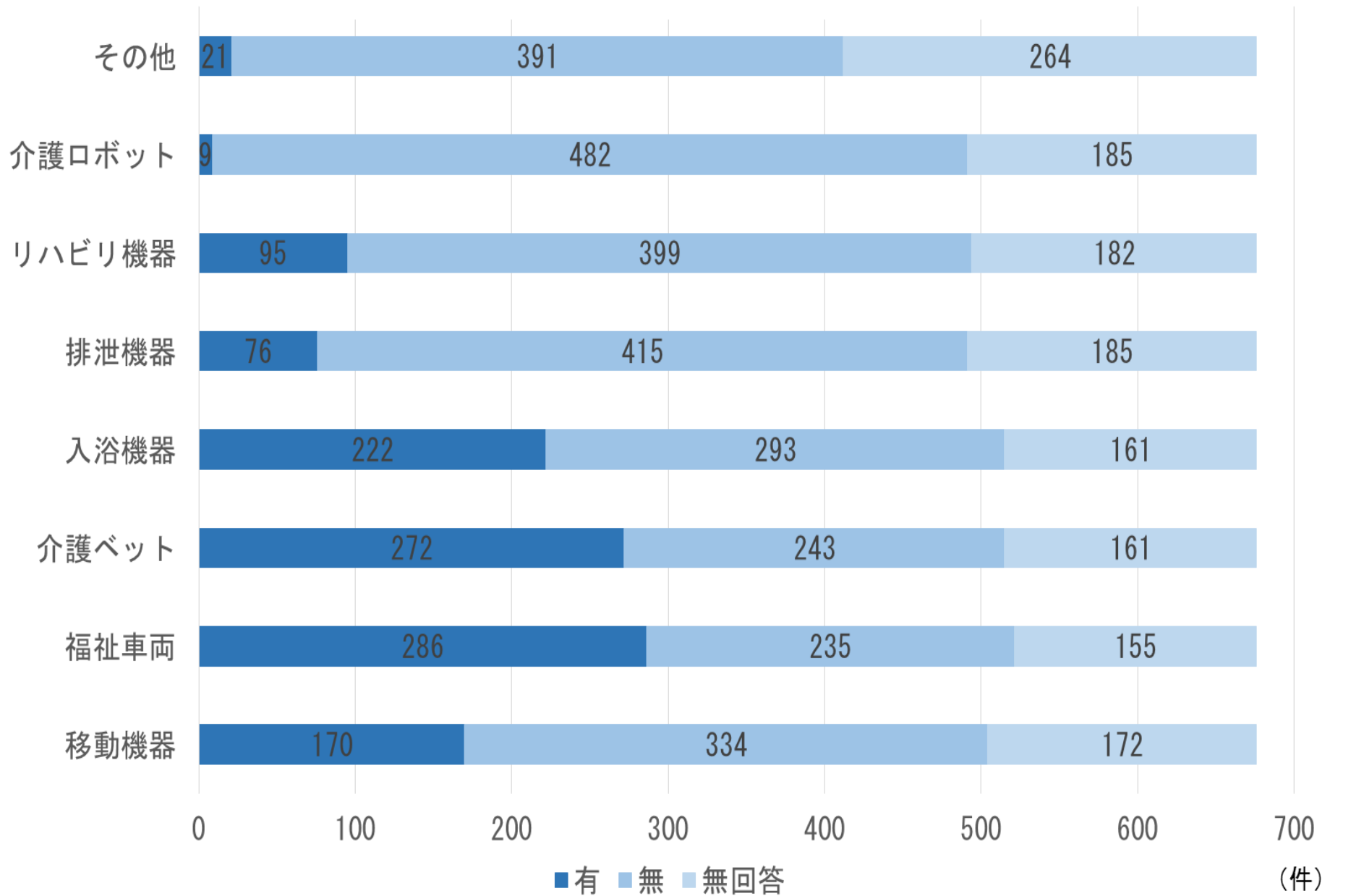


行っている対策③（254事業所）

腰痛予防体操が行われていない。



福祉機器の導入状況



効果的な取り組み（自由記載）

教育

個別教育

集団教育

自己管理

健康管理

腰痛検診

体操

作業環境管理

良好な人間関係

環境面での予防

休憩・休暇の確保

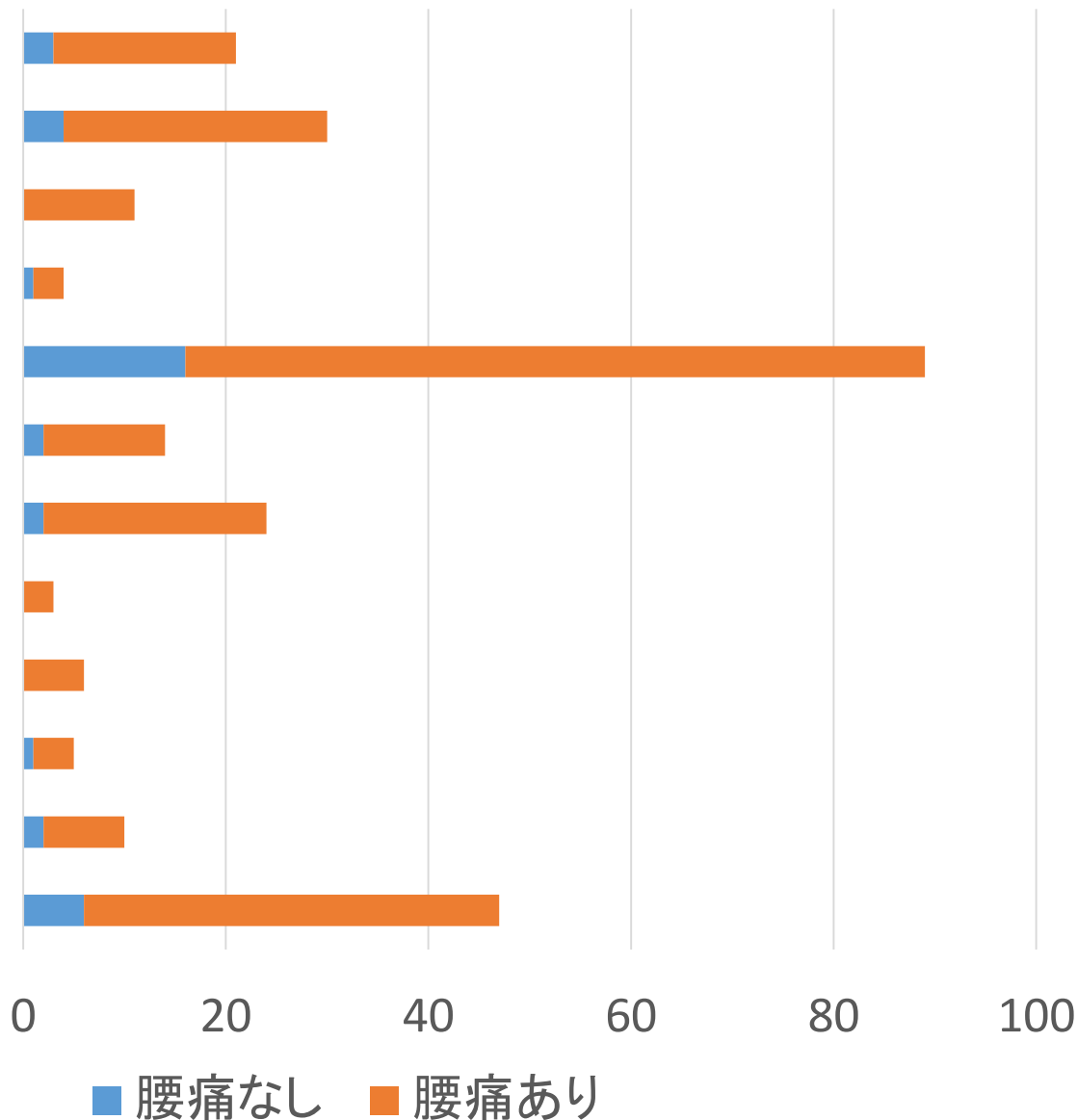
作業管理

作業の自動化

適正配置

複数で対応

個人装具の利用



②個人への質問

1. 「腰痛あり」、「腰痛なし」共通の質問項目

年齢、性別、職種、勤務歴、雇用形態、労働時間、残業時間、通勤手段、通勤時間、最近1週間で腰痛に影響しそうな作業に従事した時間数、腰痛になる仕事の内容、過去の腰痛の有無、腰痛の初発の年齢、初発時の診断名、仕事が腰痛の原因と考えられるか、20歳の頃の身長・体重、現在の体重、過去のスポーツ歴、現在の運動習慣、腰痛予防として実践していること、腰痛予防として職場に望むこと

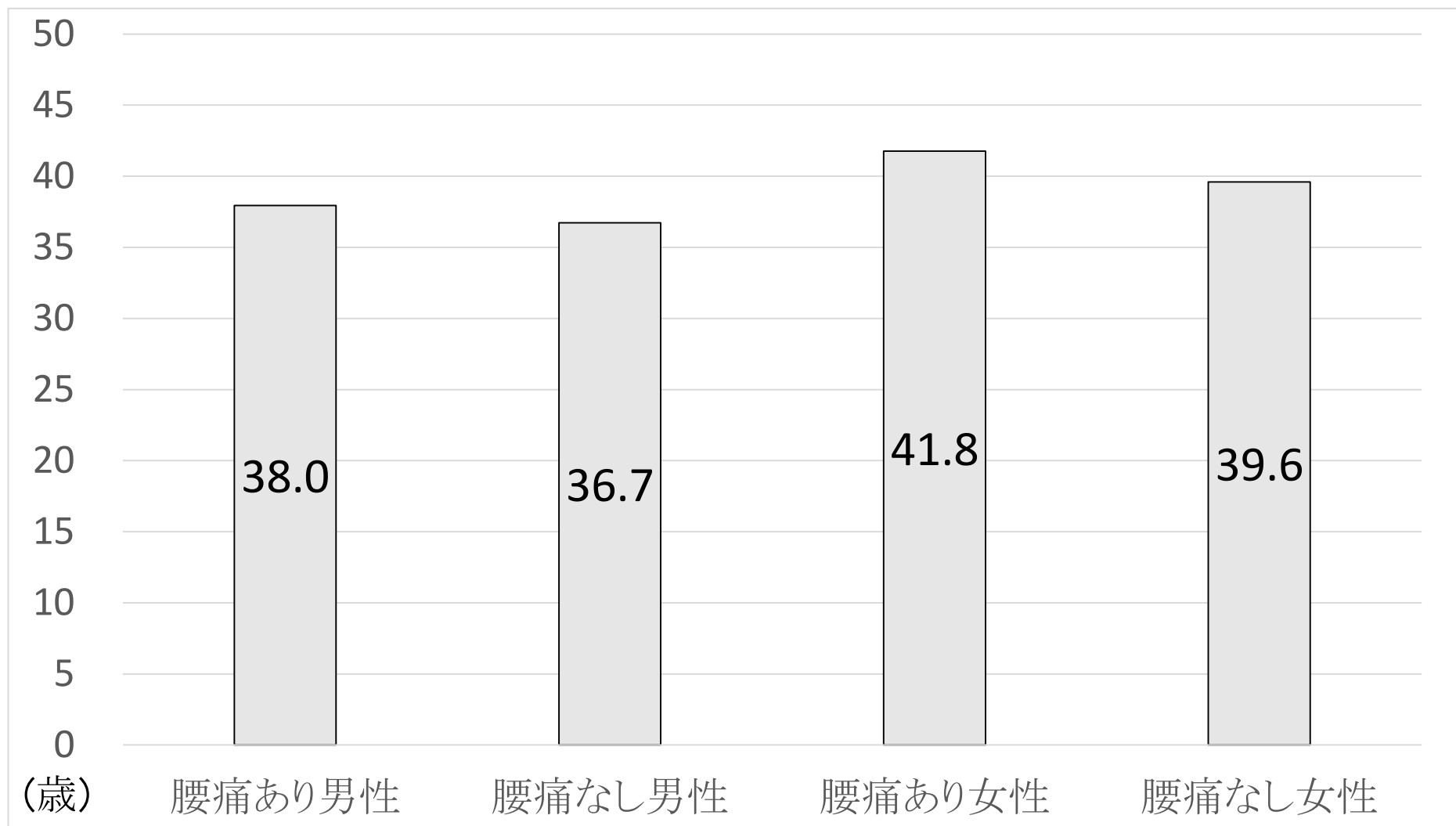
2. 「腰痛あり」のみの質問項目

医療機関受診の有無、治療期間、治療内容

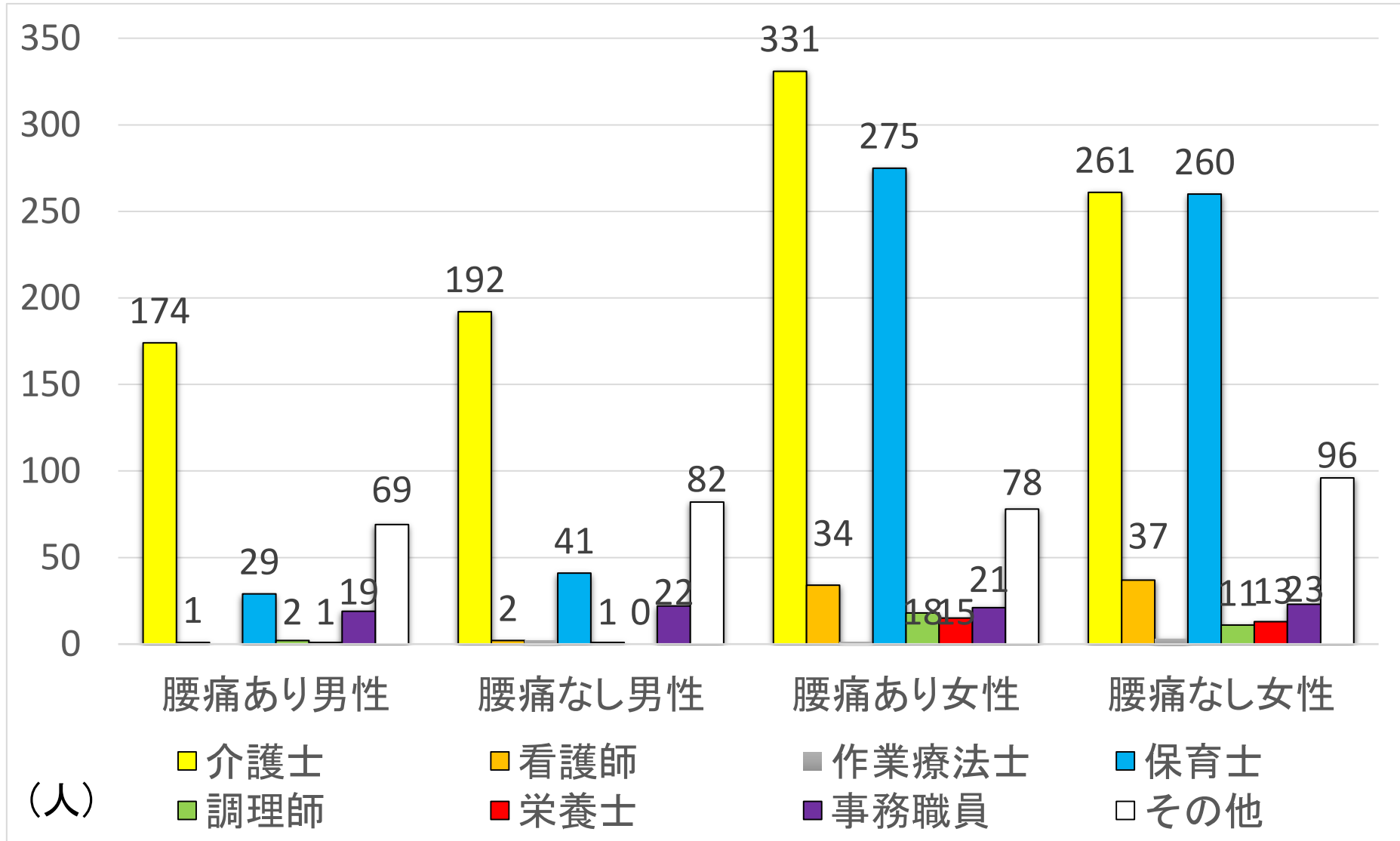
注「腰痛あり」は1年以内に腰痛を自覚した者。

「腰痛なし」は勤続3年以上で腰痛が全くない者。

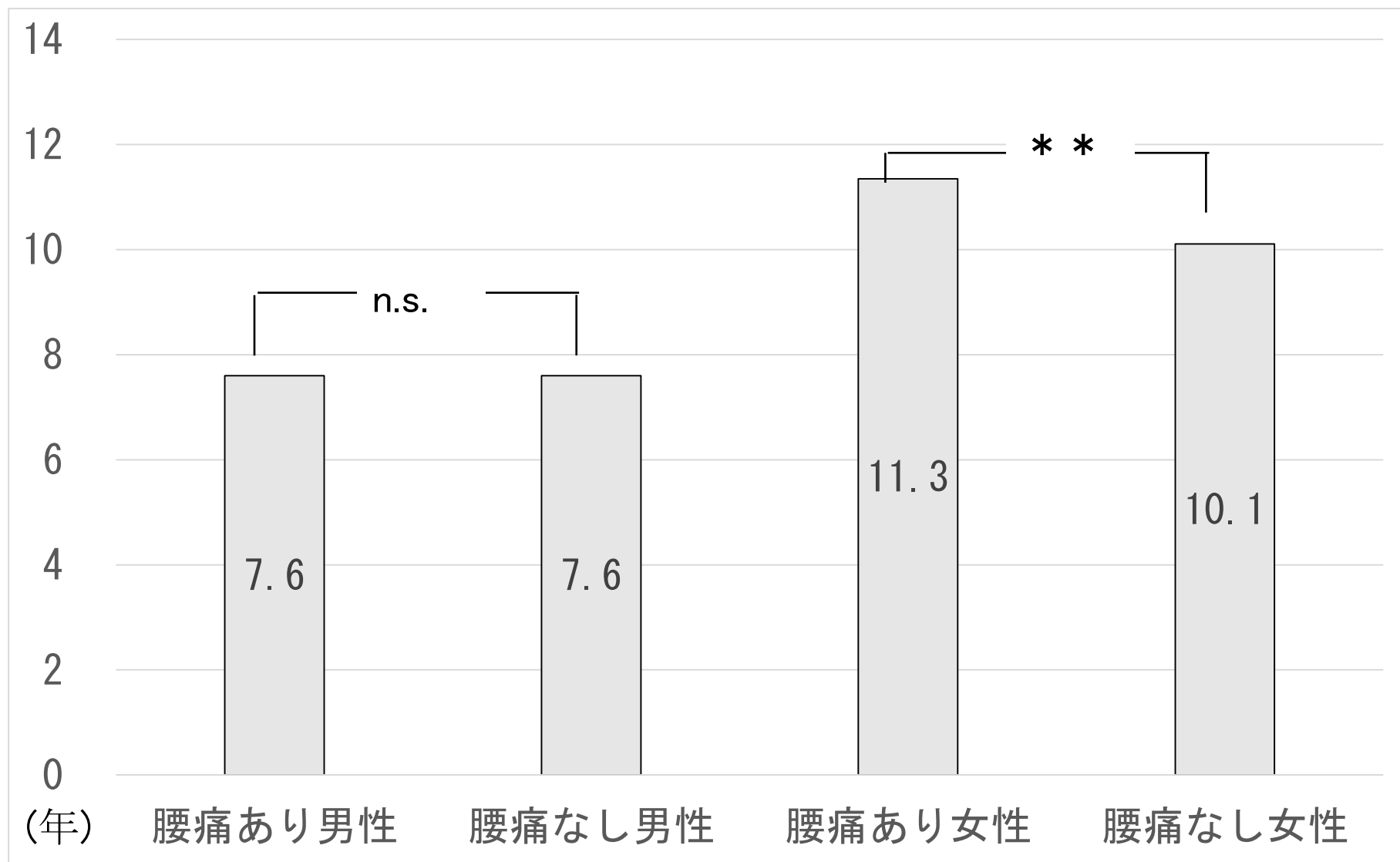
年齢



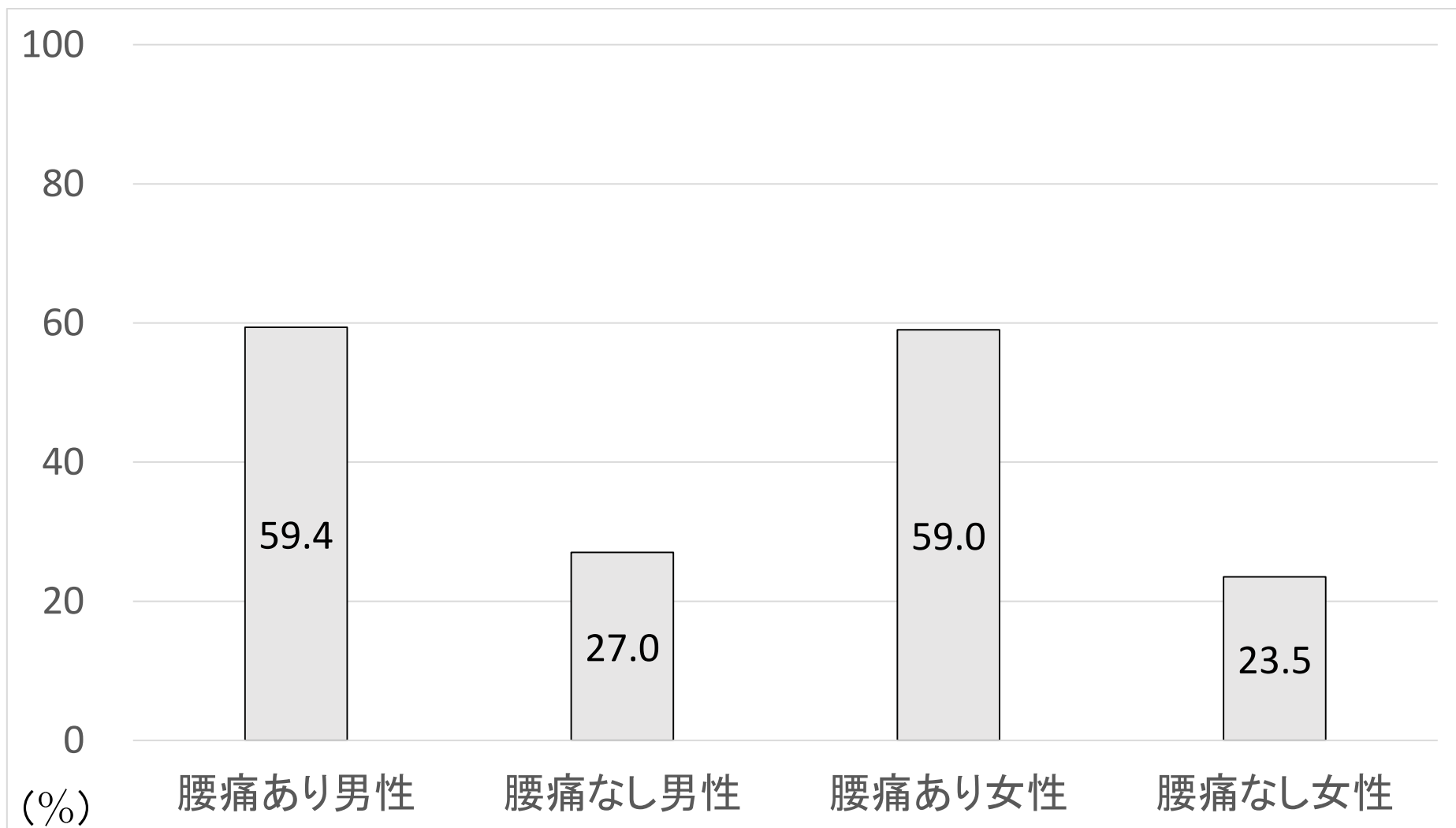
職種



勤続年数

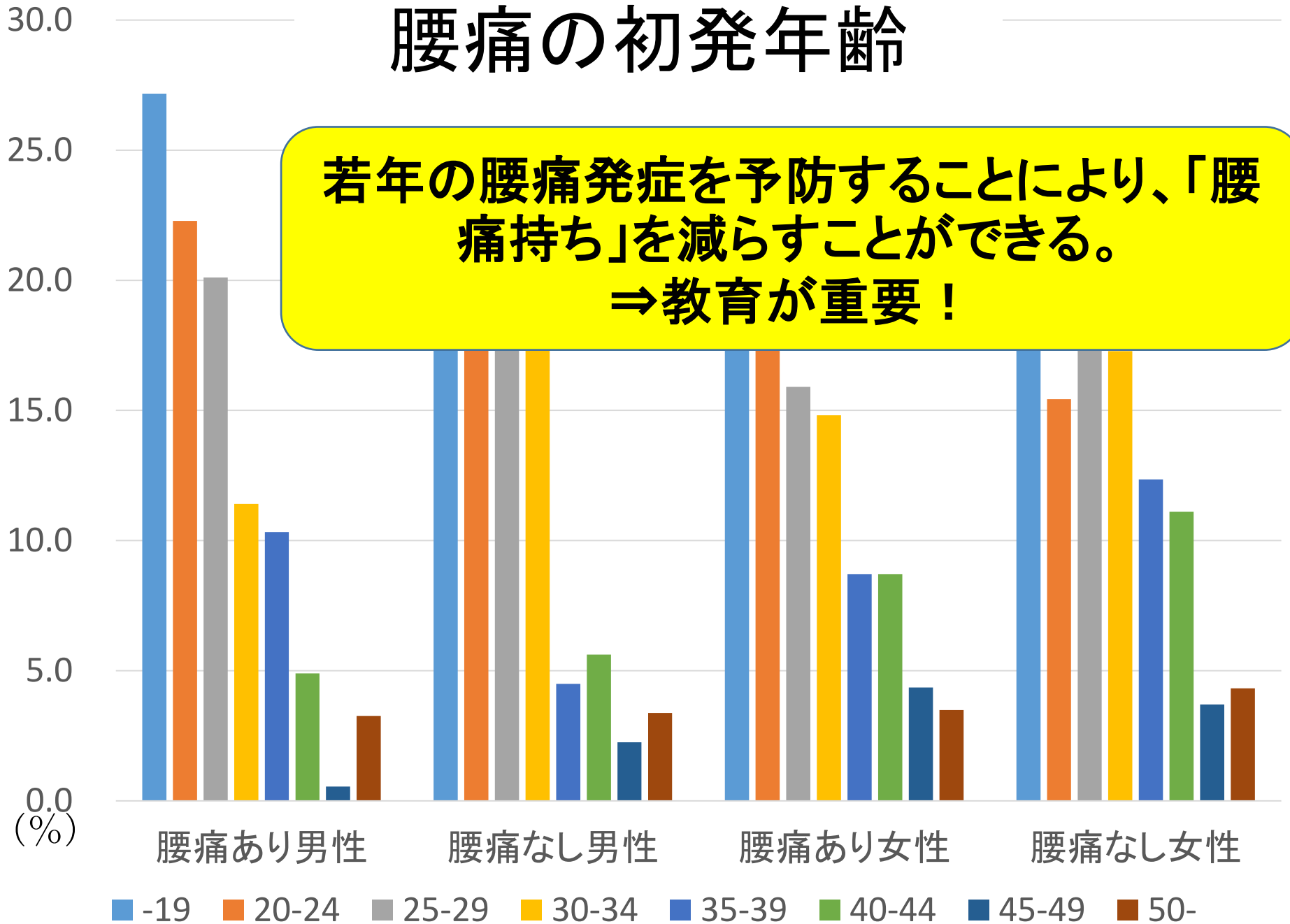


腰痛の持病の有無

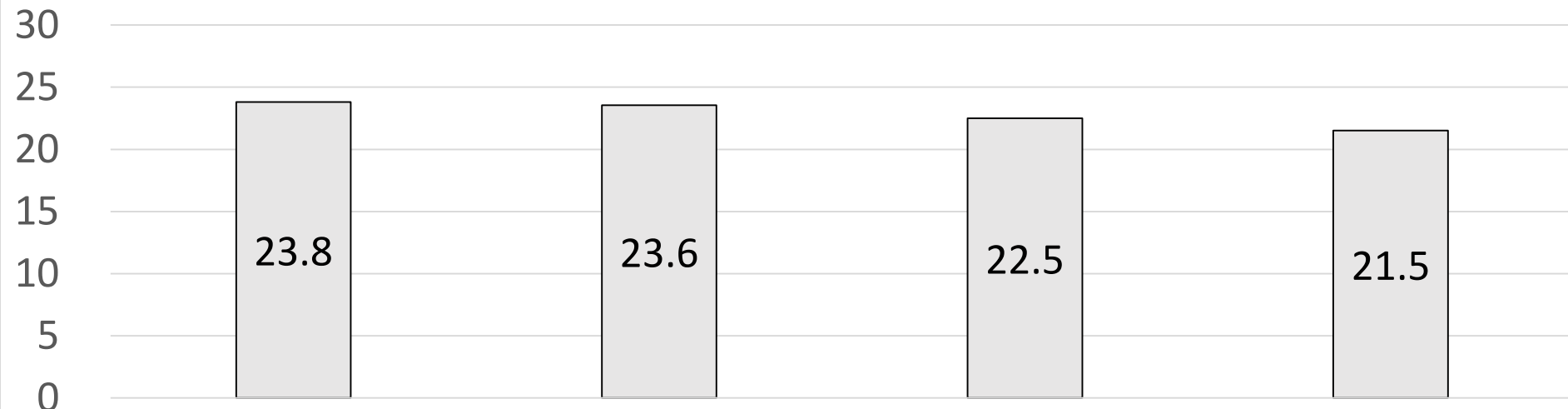


腰痛の初発年齢

若年の腰痛発症を予防することにより、「腰痛持ち」を減らすことができる。
⇒教育が重要！

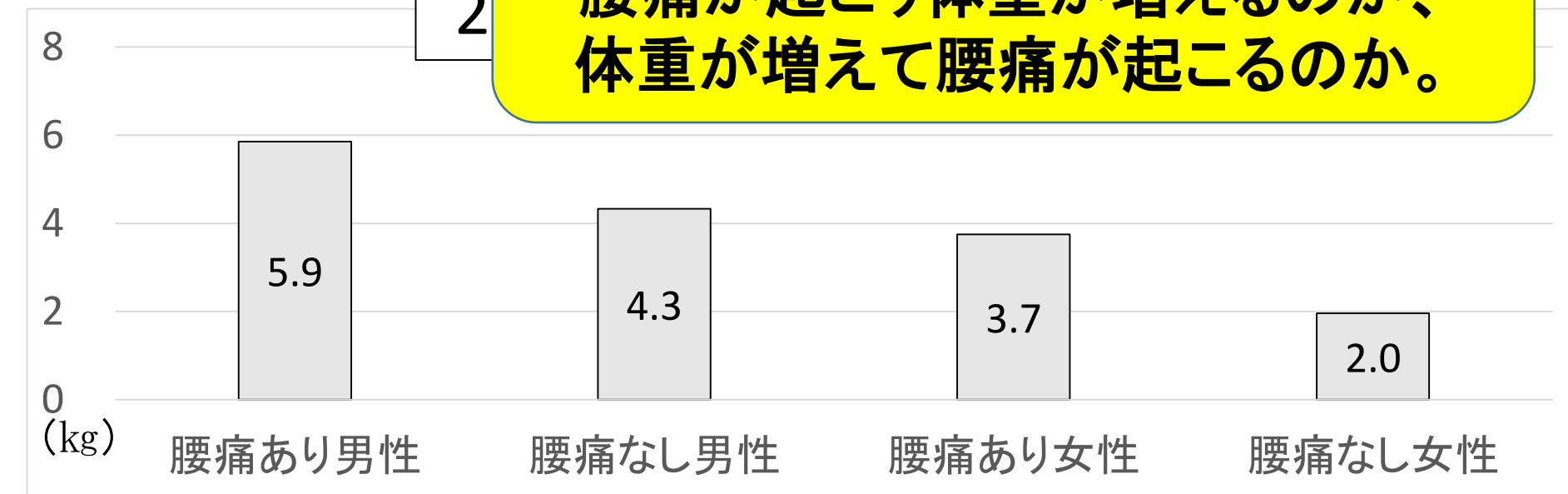


現在のBMI



腰痛あり男性

2 「腰痛あり」は体重に関係。
腰痛が起こり体重が増えるのか、
体重が増えて腰痛が起こるのか。



2

(kg)

腰痛あり男性

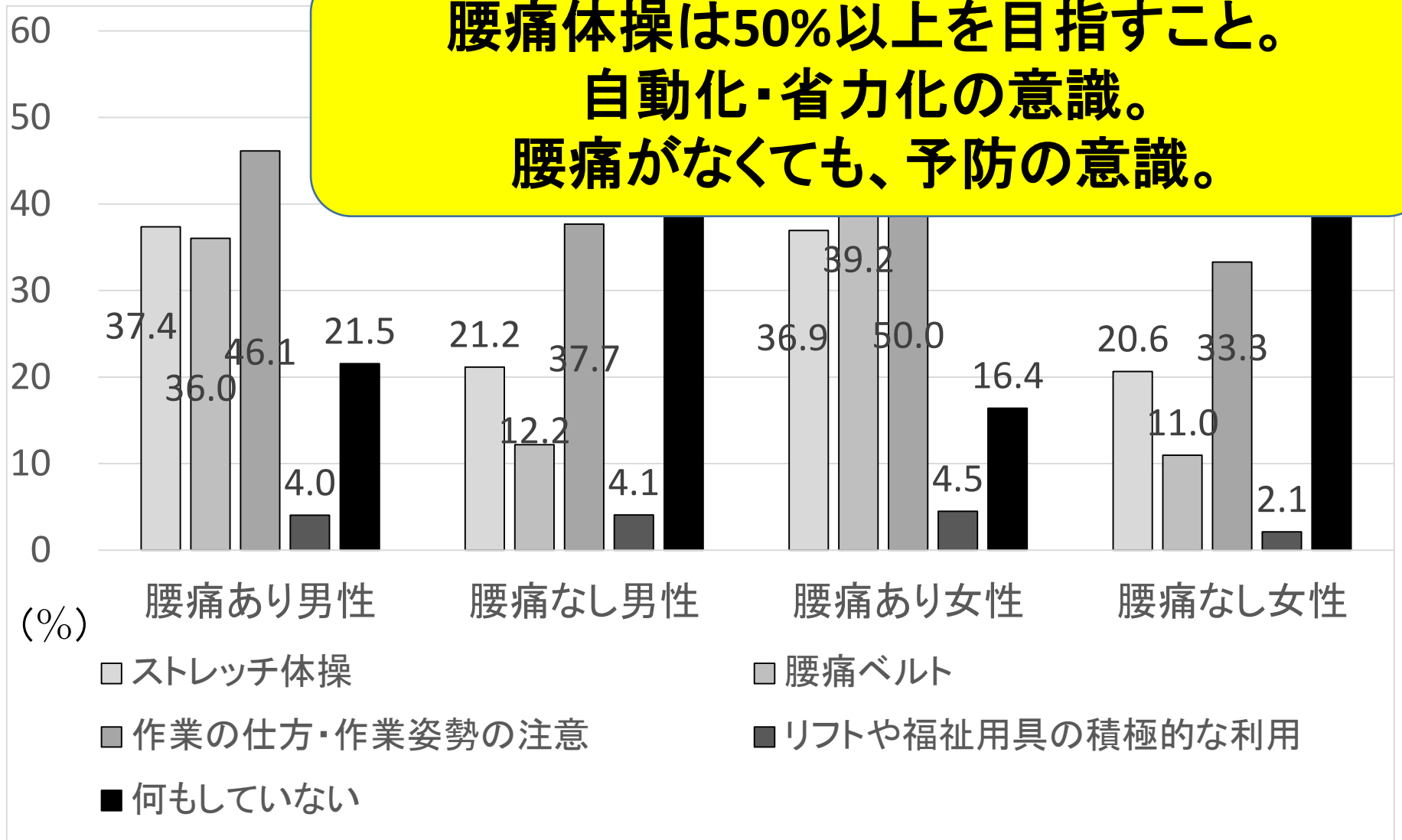
腰痛なし男性

腰痛あり女性

腰痛なし女性

腰痛対策として実施していること

腰痛体操は50%以上を目指すこと。
自動化・省力化の意識。
腰痛がなくても、予防の意識。



まとめ

- 腰痛対策を行っていない事業所が多い。
- ノーリフトなどの基本的なことの周知が必要。
- すぐに取り組むことのできる腰痛体操を啓発。
- 新人教育の徹底を行うことが重要。